



<第1回> emol 株式会社

『神奈川 ME-BYO リビングラボ』との出会いが実証事業につながりました
～産後うつ対策にアプリ「emol」のサービスを～

企業情報

会社名：emol 株式会社

代表者：代表取締役 千頭沙織（ちかみ・さおり）

設立日：2019年3月18日

事業内容：メンタルヘルス関連サービス開発



emol 株式会社は、メンタルヘルスに特化したアプリを開発・運営する企業です。同社が開発したメンタルヘルスケアアプリ「emol（エモル）」は、日々の感情を記録し、AI ロボと会話をすることで、心の悩みを改善することを狙いとしたもので、アプリでメンタルヘルスをケアするというサービスは、国内ではまだ例がありません。

emol では、このアプリ「emol（エモル）」の実証事業をどう進めたらよいか模索していたところ、「神奈川 ME-BYO リビングラボ」の仕組みを知り、応募したといいます。

「神奈川 ME-BYO リビングラボ」では、emol からの申込みを受け、2021年10月29日に採択のニュースリリースを発表しました。

そして、同年11月から、平塚市と鎌倉市在住の妊産婦を対象に、産後のメンタルヘルス対策を目的とした実証事業がスタートしています。まずは申込みまでの道のりについて emol の代表取締役の千頭沙織（ちかみさおり）さんと COO の武川大輝（たけがわだいき）さんにお聞きました。

◆事前面談から採択までの道のり

——実証事業の採択まで、どのような流れで進んでいったのでしょうか。

千頭：最初のコンタクトは2019年です。オンラインでの相談でしたね。いまは京都に事務所を移しましたが、以前は東京の秋葉原に事務所がありました。事前面談で「フィールド探しから始めましょう」とご提案いただいて、マッチングが早速始まりました。



[emol 代表取締役の千頭沙織さん（右）とCOOの武川大輝さん]

武川：コロナがここまで感染拡大する前だったので、打合せはオンラインもあれば、オフラインもありましたが、結局のところ、コロナ禍のいまでも事務局の方とのやり取りなど、支障がまったくありませんでした。

——相談をする中で、研究計画を練り直すなどの作業はありましたか。

千頭：産後のメンタルヘルスに不調を抱えていらっしゃる方が多いということで、アプリはその対策になるのではというご提案をいただいたので、実証事業の対象を妊産婦さんに変更し、アプリの内容も妊産婦さん向けに修正しました。専門委員の方のアドバイスを得て、言葉の使い方やイラストも妊産婦さんが分かりやすい内容に作り直しました。

——「倫理審査」はどのように進められましたか。

千頭：倫理審査ってなんだ？ってまずは思いました。なので、倫理審査のやり方については共同研究先の大学の先生に教えてもらって、その先生の大学に審査をしていただいて、書類も先生に書いていただきました。費用は共同研究の費用内で収めていただいたので、ありがたかったです。実際、自分たちでやるのは無理だったと思います。倫理審査が通ってからの採択（決定）なので、倫理審査が通ってからは急ピッチだなと思ったりもしました。

武川：倫理審査はみなさん苦労されるころだと思います。わたしたちは知らないながらも、いろんな方々に力を貸していただきました。その過程を見てきたので、自分たちの勉強になって、いまでは倫理審査用の書類の書き方などもわかるようになりましたね。

——採択までは、まったく経費はかかっていないということですね。

千頭：そうですね、リビングラボについてはなにも経費がかかってないです。とにかく伴走しても

らっているという状態です。実証後に参加者の方に謝礼をお支払いするだけなので、それまで経費はかかってないですね。

2022年1月初旬、千頭さんと武川さんは、実証フィールドの窓口になっている平塚市保健センターを訪ね、実証事業の参加者の応募状況を報告する中間報告の機会を持ちました。会議には、平塚保健センターの健康・こども部健康課課長・磯部達男さん、同課・保健師の萩尾みゆきさん、助産師の竹埜格子（たけのりこ）さんが出席。アプリについての印象や参加者の募集方法などについてお聞きしました。



[アプリ「emol」を使った実証事業の窓口となっている平塚市保健センター]



[平塚市保健センター健康・こども部健康課の皆さんと中間報告]

◆リビングラボを通じた事業者と自治体の強い連携

——最初に神奈川県から、メンタルヘルスケアのアプリの実証事業の話聞いたときは、どのように思われましたか。

萩尾：妊産婦さんの産後うつをはじめとする心のケアの必要性は非常に高く、わたしたちも子育て世代包括支援センター「ひらつかネウボラームはぐくみ（https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kodomo/page-c_01983.html）」の窓口を通じて行ってきてはいました。ただし、ひとりひとりの声かけをしたり、家を訪問したりなど、人力的に限界もあるとともに、そうしたやり方を望まない方もいらっしゃいます。神奈川県庁から、産後うつ対策になるアプリがあるという話を聞いたときには、そういうツールがあるのかと、とても興味を持ちましたね。

磯部：妊産婦さんの中でも相談窓口に来られる方はいいのですが、人に頼りたくない、家に閉じこもりがちという方々にとって、emolさんが提供するアプリのサービスは抵抗がなく受け入れられるのではと感じました。

——実証フィールドとして受け入れるまでに、emolさんとどんなやり取りがありましたか。

萩尾：実際にどんなアプリなのか、わたしたちもイメージが付きにくいところがありましたので、わかりやすい資料を作成していただいたり、何度かこちらにいらしていただいたりして、説明も受けました。話していくうちに、このアプリなら市民の方々にぜひ紹介したいと思いました。



[保健センターの入り口に貼られていた参加者募集のポスター]

——保健センター内の入り口には、今回の実証事業の参加者を募るポスターが貼られていましたよね。これはどちらが作られたのでしょうか。

千頭：ポスターや案内用のちらしは弊社で作成しました。でもどういふポスターを作るのがよいか悩んでしまって……最初は実験っぽい感じにしたのですが、保健センターの皆さんに「もっとイラストを使ってかわいくしたほうがいいよ」とか、「ちらしの表面はやわらかいイメージで、裏面に募集要項を」というアドバイスを受けて、今の形になりました。

——保健センターの皆さんの現場の声を聴きながら、出来上がったものなんですね。案内用のちらしはどのように配布されているのですか。



竹埜：ちらしは、「ネウボラ」で妊産婦さんに母子手帳を交付するときに一緒に渡して、こういうアプリの実証事業がありますよ、と説明をしています。みなさん、しっかり聞いていってくださっています。

[母子手帳の交付のときにちらしを見せ、説明をして参加を募った。そのほか、広報紙やタウン紙、市の公式 LINE の告知も]

——参加者の募集も共同作業で進んでいってるんですね。現在、応募の状況はどのように進んでいますか。

武川：現在、申込み数は目標の人数に到達しています。申込みから同意説明までスムーズに進んで、ご出産後のアンケートが 1 回目、2 回目と進んでいる方も。ただ、申込み後の同意説明が契約書みたいなので、思ったよりも大変そうだなと思われる方もいらっしゃるようで。それは課題ではありますね。

千頭：1月の初めに、ぐぐっと飛躍的に応募者数が増えたときがありまして、もしかしたら特別な声かけをしていただいたのではと思ったのですが…

萩尾：市の広報紙とタウン紙に募集記事の掲載をしたのと、1月に入ってから独自に動いたのはLINEでの発信です。それが応募者数が増えた要因かもしれないですね。手ごたえがあるのはわたしたちもうれしいです。



[emolのお二人と平塚市保健センターの皆さん]

磯部：いま平塚市の公式LINEは1万5千人の登録者がいます。FacebookやTwitterよりも数が多いんですね。ワクチン接種の状況を知りたいということで、LINEの登録者が増えた背景もあって、今はLINEが募集の効果が一番上がるツールなのかもしれないですね。

——現在、この実証が進み、アプリが実際に商品化されて、新しいヘルスケアサービスとして市民の皆さんの元に届いていくというのがこの「神奈川 ME-BYO リビングラボ」の最終的な目的だと思います。実証に関わられていることをどのように感じていますか。

磯部：こうしたツールができれば、事業としても取り入れたいですね。その人にあったアプリを保健センターの窓口でコーディネーターが選んで提供できたらと思います。今後もアプリの利用を継続できたらという思いがあります。

竹埜：今回、平塚市と鎌倉市で行っている実証事業のことを知って、ほかの自治体から、「あのアプリはどなの？」と聞かれることがあります。神奈川県内の自治体がみな、同じ課題をもってそれを解決したいと思っていますから、平塚市がその先陣を切っているとうことで、実証がとても注目されているのを感じますね。

——実証事業後は、事業化に向けて進んでいくと思いますが、その先をemolさんはどう考えていらっしゃるでしょうか。

千頭：今後は市町村での利用と併せて医療機器として使っていただけることを目指しています。そしてそれぞれの目的、疾患に合わせたプログラムをカスタマイズするということに力を入れていきたいと思っています。そして、その人にわかりやすく使っていただけるようにプログラミングしていきたいと思っています。

武川：アプリを導入した側から見ることもできるもの、例えば、どのぐらいの年齢の人が利用しているかなど、統計データなどが見られるといいのかなと思っています。そういったシステムも構築できたらと思っています。

(取材後記)

平塚保健センターの皆さんからは「夫婦で一緒にメンタルヘルスケアができるようなアプリが求められてくるはず」「いずれは低料金で使えるようになればいいなあ」など、実証事業のその先を見据えた意見も飛び交いました。こうしたやり取りができるのは、事業者側と実証フィールドとなる自治体との間にしっかりとした連携体制が築かれているからこそと思います。その土台の上で「神奈川 ME-BYO リビングラボ」の本来のゴールである、県民の未病改善という共通目標に向けて、一歩ずつ、確かな形で実証事業が進められていることを感じた取材でした。

<問合せ先>

神奈川県政策局

いのち・未来戦略本部室未病産業グループ

電話：045-210-2715 (直通)